



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社村上開明堂 上場取引所 東
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 長谷川 猛 (TEL) 054 (286) 2161
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,059	48.0	1,580	—	1,627	—	814	—
22年3月期第1四半期	10,173	△35.5	△244	—	△160	—	△332	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	62	92	—	—
22年3月期第1四半期	△25	45	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	42,489	25,202	25,202	25,202	57.0	1,870	18	
22年3月期	43,751	25,146	25,146	25,146	53.9	1,819	63	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,218百万円 22年3月期 23,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	4	00	—	8	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	6	00	—	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	26,800	16.9	2,050	224.4	2,200	182.0	850	891.8	65	63
通期	55,000	0.5	4,300	0.3	4,600	0.5	2,300	1.7	177	59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,100,000株	22年3月期	13,100,000株
23年3月期1Q	150,311株	22年3月期	148,751株
23年3月期1Q	12,950,772株	22年3月期1Q	13,054,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復や輸出・生産の増加を背景に設備投資は持ち直しつつあり、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあるものの、全体としてデフレ基調のなか個人消費は増加基調で推移するなど、緩やかな景気回復が続きました。一方、世界経済全体では、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受け、米国でも緩やかな景気回復が続きましたが、一部欧州諸国の財政赤字や信用不安による金融システム不安の影響もあり、先行きが不透明な状況の中、世界経済の回復は緩やかなものとなりました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内ではエコカー減税・補助金制度などの新車購入促進策による需要回復が継続し、販売台数は世界的経済低迷期であった前年同期に対し回復基調となっております。一方、海外においても、中国を代表とするアジア市場が急速に回復し、需要の底上げが見られております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における売上高は、自動車用バックミラーを主力製品とするミラーシステム事業が自動車の生産台数の増加に伴い増収となり、15,059百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

利益につきましては、「徹底した収益改善のための体質強化活動」を昨年に引き続き実施しており、国内外において自動車生産台数の増加に伴う増収が大きく寄与した結果、営業利益は1,580百万円（前年同期 営業損失244百万円）、経常利益は1,627百万円（前年同期 経常損失160百万円）、四半期純利益814百万円（前年同期 四半期純損失 332百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①日本

エコカー減税・補助金制度等の新車購入促進策による需要の継続により、自動車生産台数が増加した結果、売上高は10,544百万円、営業利益は953百万円となりました。

②アジア

中国を中心とした新興国の経済成長により自動車生産台数の増加が顕著に見られ、バックミラーの受注も引き続き増加しております。売上高は3,430百万円、営業利益は582百万円となりました。

③北米

経済政策の効果に伴う一般消費に回復傾向が見られ、自動車生産台数も堅調に推移した結果、売上高は1,084百万円、営業利益は50百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、42,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が271百万円、受取手形及び売掛金が775百万円減少したことなどによるものです。

負債の残高は、17,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,317百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が493百万円、未払法人税等が796百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、25,202百万円となり前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が711百万円、為替換算調整勘定が188百万円が増加、その他有価証券評価差額金が246百万円、少数株主持分が595百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成22年5月11日に公表いたしました連結業績予想について、特に変更はありませんが、今後の業績推移を検証の上、適時開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、65,868千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65,868千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

④棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品のうち後入先出法を採用していたものについては、その評価方法を総平均法に変更しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

⑤表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,552,290	9,823,624
受取手形及び売掛金	9,048,255	9,823,831
商品及び製品	754,372	878,345
仕掛品	478,565	468,290
未成工事支出金	337,715	215,290
原材料及び貯蔵品	1,202,762	1,194,068
繰延税金資産	665,586	686,134
その他	329,474	362,608
貸倒引当金	△16,497	△16,988
流動資産合計	22,352,526	23,435,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,189,726	9,105,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,558,894	△5,446,033
建物及び構築物（純額）	3,630,832	3,659,390
機械装置及び運搬具	17,499,112	17,378,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,050,307	△12,732,851
機械装置及び運搬具（純額）	4,448,804	4,645,927
工具、器具及び備品	14,258,208	14,139,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,352,795	△13,141,963
工具、器具及び備品（純額）	905,412	997,140
土地	6,389,161	6,311,078
リース資産	452,100	456,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△268,546	△254,957
リース資産（純額）	183,554	201,644
建設仮勘定	698,773	350,192
有形固定資産合計	16,256,538	16,165,373
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,044	2,547,635
繰延税金資産	615,262	476,021
その他	653,902	645,863
貸倒引当金	△63,552	△63,562
投資その他の資産合計	3,347,657	3,605,958
固定資産合計	20,137,250	20,315,995
資産合計	42,489,776	43,751,199

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,150,212	7,643,961
短期借入金	1,673,178	1,828,233
未払法人税等	839,622	1,636,166
製品保証引当金	420,652	393,481
賞与引当金	1,106,337	752,550
役員賞与引当金	12,351	20,300
関係会社整理損失引当金	1,000	43,000
資産除去債務	9,900	—
その他	2,147,818	2,190,416
流動負債合計	13,361,072	14,508,109
固定負債		
長期借入金	1,262,488	1,270,824
退職給付引当金	1,440,539	1,482,850
役員退職慰労引当金	909,927	925,321
資産除去債務	65,868	—
その他	246,893	417,671
固定負債合計	3,925,717	4,096,667
負債合計	17,286,789	18,604,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	17,308,947	16,597,672
自己株式	△118,467	△116,819
株主資本合計	23,884,116	23,174,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,505	963,001
為替換算調整勘定	△382,397	△570,974
評価・換算差額等合計	334,107	392,026
少数株主持分	984,763	1,579,906
純資産合計	25,202,986	25,146,422
負債純資産合計	42,489,776	43,751,199

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,173,077	15,059,065
売上原価	9,199,767	12,198,819
売上総利益	973,310	2,860,246
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	258,552	294,147
貸倒引当金繰入額	963	465
役員報酬	54,670	62,007
従業員給料	323,616	300,190
賞与引当金繰入額	82,357	83,972
役員賞与引当金繰入額	9,217	12,351
退職給付費用	21,442	85,636
役員退職慰労引当金繰入額	14,359	15,056
福利厚生費	69,359	69,691
旅費交通費及び通信費	43,304	40,373
減価償却費	35,077	30,708
その他	305,365	285,521
販売費及び一般管理費合計	1,218,285	1,280,123
営業利益又は営業損失(△)	△244,975	1,580,122
営業外収益		
受取利息	5,138	3,341
受取配当金	11,340	11,248
受取地代家賃	23,037	22,991
為替差益	3,363	1,780
持分法による投資利益	94	—
助成金収入	29,632	—
その他	35,899	29,977
営業外収益合計	108,506	69,338
営業外費用		
支払利息	15,372	8,620
賃貸費用	5,816	7,541
持分法による投資損失	—	4,854
その他	2,378	1,154
営業外費用合計	23,567	22,170
経常利益又は経常損失(△)	△160,036	1,627,291
特別利益		
固定資産売却益	1,162	21,373
関係会社整理損失引当金戻入額	—	20,938
負ののれん発生益	—	213,752
特別利益合計	1,162	256,063
特別損失		
固定資産処分損	1,989	4,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,868
特別損失合計	1,989	70,500

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△160,863	1,812,854
法人税等	152,644	844,790
少数株主損益調整前四半期純利益	—	968,064
少数株主利益	18,693	153,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△332,201	814,884

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業所別セグメント】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,149,045	1,024,032	10,173,077	—	10,173,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	146,950	147,103	(147,103)	—
計	9,149,198	1,170,982	10,320,181	(147,103)	10,173,077
営業損失(△)	△214,284	△33,487	△247,771	2,796	△244,975

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
- (2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

前第2四半期連結会計期間において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった前第2四半期連結会計期間に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で営業利益が49,639千円多く計上されております。「建材事業」での影響はありません。

【所在地別セグメント】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,932,322	1,553,159	687,595	10,173,077	—	10,173,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	505,508	118,542	—	624,050	(624,050)	—
計	8,437,831	1,671,701	687,595	10,797,128	(624,050)	10,173,077
営業利益又は営業損失(△)	△235,416	44,033	△76,115	△267,498	22,522	△244,975

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

前第2四半期連結会計期間において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった前第2四半期連結会計期間に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「アジア」で営業利益が49,639千円多く計上されております。「日本」「北米」での影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,654,914	686,118	12,056	2,353,089
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,173,077
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.3	6.7	0.1	23.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、中国

(2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売やガラス・サッシ工事の施工等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,544,890	3,430,157	1,084,016	15,059,065	—	15,059,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558,665	189,745	381	748,792	—	748,792
計	11,103,555	3,619,903	1,084,398	15,807,857	—	15,807,857
セグメント利益	953,960	582,088	50,829	1,586,878	—	1,586,878

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,586,878
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	68,738
全社費用(注)	△75,494
四半期連結損益計算書の営業利益	1,580,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「アジア」セグメントにおいて、当社子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司の出資金を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては213,752千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。